

科目名	公共政策	科目分類	■専門科目群 □総合科目群	
			経済学科	□必修 ■選択
			学科	□必修 □選択
英文表記	Public Policies	開講年次	□1年 ■2年 □3年 □4年	
		開講期間	□前期 ■後期 □通年 □集中	
ふりがな	きはら たかし	実務家教員担当科目	○	修得単位 2単位
担当者名	木原 隆司	実施方法	■対面のみ □遠隔のみ □対面・遠隔併用	
授業のテーマ	この講義では、「公共経済学」の基礎的な理論と応用を学びます。公共経済学とは、「政府や公共部門が行う経済活動を経済学的に分析する学問」です。特に、「財政学」の講義では詳しく取り上げない、公共財の理論、公共料金、地方公共財、国際課税、地球環境問題、政策決定、国際公共政策の理論と応用などについて検討します。			
到達目標	公共財の理論、公共料金、地方公共財、地球環境問題、政策決定の理論と応用などを理解し、公共政策の実態と課題について公共経済学を用いて説明ができるようになります。また、ラグランジュの未定乗数法など、一定の「経済数学」の知識を身に付け、公務員試験にも対応できるようになります。			
授業概要	テキストに沿って解説していきます。教員の財務省・経済企画庁等の中央官庁や、WTO（世界貿易機関）、米州開発銀行（IDB）、アジア開発銀行（ADB）、地球環境ファシリティ（GEF）など、国際機関での経験等を交えることにより、公共政策の理論を現実にはめた分かりやすい講義に努めます。			
授業計画				
第1回	イントロダクション（授業の概要と「我が国の財政」概観）			
第2回	公共経済学とは（テキスト第1章）（政府の役割、本講義の理論的枠組み（ミクロ経済学の復習）等）			
第3回	公共財の供給量（1）（第2章）（公共財、パレート最適条件、ナッシュ均衡等）			
第4回	公共財の供給量（2）（第2章）（公共財の中立命題、リンダール/クラーク・グロブス・メカニズム等）			
第5回	公共料金（第8章）（費用逡減産業、限界費用/平均費用価格形成、二部料金、ラムゼイ価格等）			
第6回	望ましい地方財政の姿（1）（第9章）（地方公共財、最適供給条件、移住均衡等）			
第7回	望ましい地方財政の姿（2）（第9章）（地方交付税、国庫支出金、地方分権定理等）			
第8回	地方財政の分権化（1）（第10章）（望ましい地方税制（固定資産税、一括固定税）等）			
第9回	地方財政の分権化（2）（第10章）（スピルオーバー効果、地方分権の進め方等）			
第10回	公債の有効活用（第11章）（公債の中立命題と成立条件、課税平準化の理論等）			
第11回	年金制度（第12章）（世代重複モデル、賦課方式、積立方式、年金改革等）			
第12回	公共投資（第13章）（公共投資の経済効果、社会資本の最適供給、費用便益分析等）			
第13回	地球環境問題（第15章）（外部性、ピグー税、ボーモル・オーツ税、排出権取引等）			
第14回	政策決定（第16章）（投票のパラドックス、中位投票者定理、予算規模最大化行動等）			
第15回	講義のまとめ			
第16回	定期試験			
授業時間外の学習	1. 講義のPPTを事前にDownloadして、良く読んだ上で、講義に臨んでください（2時間程度）。 2. 講義後は、「重要語句」とともに、論理を理解するように復習してください（2時間程度）。			
履修条件 受講のルール	テキストに沿って講義を進めるので、テキストを購入してください。 「財政学入門」を受講していることが望ましい。ミクロ経済学の知識があることが望ましい。			
テキスト	土居丈朗（2018）『入門公共経済学 第2版』日本評論社			
参考文献・資料	栗山浩一・馬奈木俊介（2020）『環境経済学をつかむ』（第4版）有斐閣			
成績評価の方法	レポート等講義への貢献（40%）・定期試験（60%）を目安として、総合的に評価します。 ※出席回数が規定に満たなかった場合及び授業料その他納入金等の全額を納めていない場合は			

	試験を受けることができません。
オフィスアワー	毎週火曜日・木曜日 10:40～12:10 ※これ以外の時間帯は必ず事前に予約してください。
成績評価基準	秀(100～90点)、優(89～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)、不可(59点以下)
実務経験及び 実務を活かした 授業内容	担当教員は、財務省・外務省・経済企画庁等の中央官庁の参事官・部長・課長等、米州開発銀行 (IDB) ・アジア開発銀行 (ADB) 国際機関職員や WTO (世界貿易機関) 担当の一等書記官などの職務を通じて、公共政策に深く関わってきました。この経験を学生の皆さんに伝えたいと思います。
学生への メッセージ	経済学の観点からは、「公共経済学」(Public Economics) は主としてミクロ経済学の「応用経済学」と言えます。ミクロ経済学を復習して、公共政策の経済学的裏付けを考えるようにしてください。